

# 長野市財政推計の考え方について

財政推計は、今後見込まれる社会保障関係費の増大への対応や大規模プロジェクト事業をはじめ本市が取り組む施策の実現を図る上で、財政運営上の参考として作成したものです。

## 《留意事項》

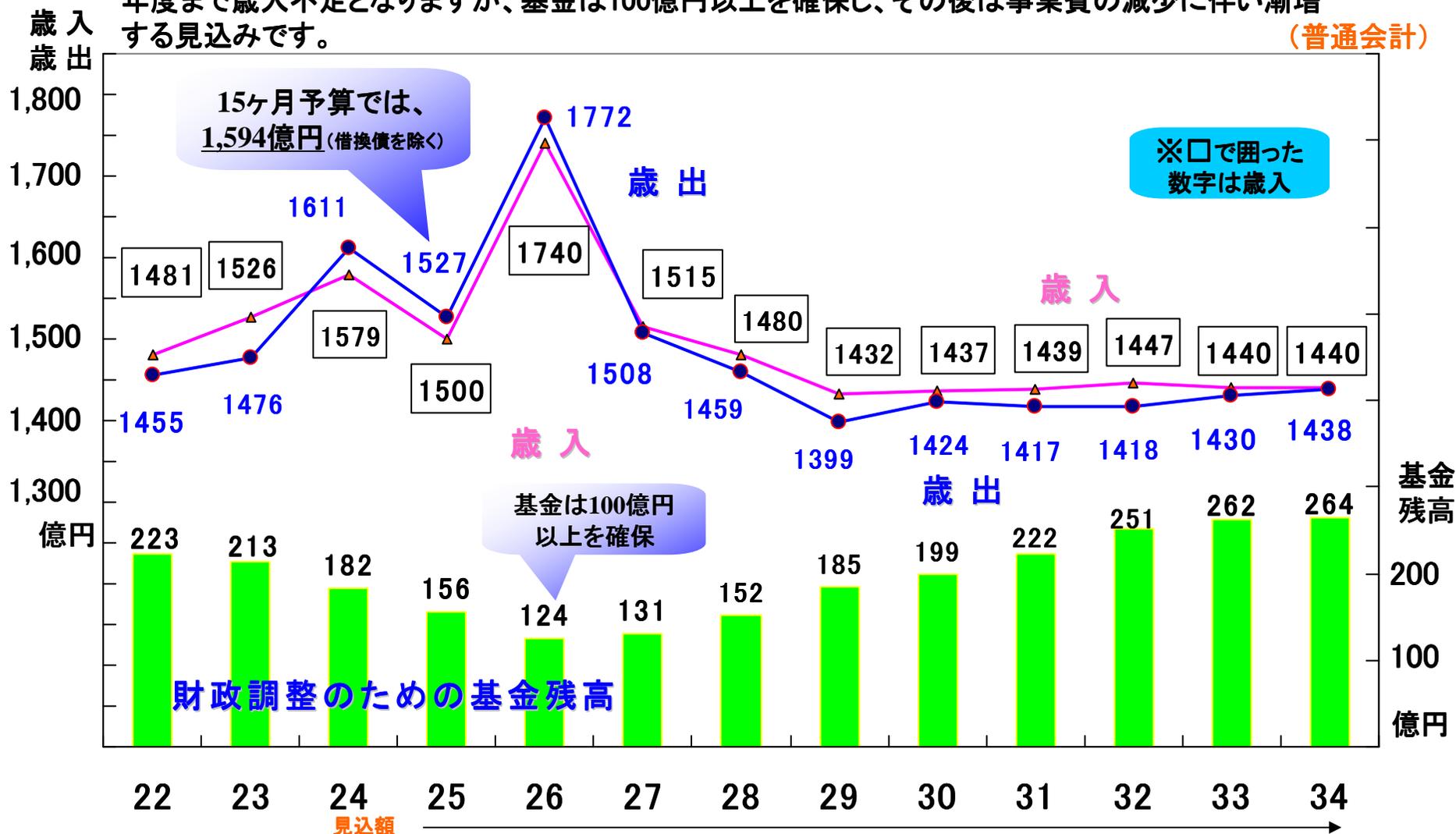
- 1 本推計は、一定の仮定をもとに、今後10年間の歳入歳出総額、基金残高及び市債残高等について、「全体像のイメージ」を推計したものです。
- 2 景気動向、税制改正及び社会保障制度の改正等の影響により、今後作成する推計については、大きく変動する可能性があります。

区分(主な科目)		推計の考え方
共 通		平成25年度当初予算を基礎として、平成34年までの10年間の「全体像のイメージ」を推計
入	歳 地方税	今後の景気動向、将来人口推計等を考慮 ・市民税は、国の経済成長目標を参考とした緩やかな景気回復を考慮 ・固定資産税は3年に1度の評価替を考慮
	地方譲与税等	地方消費税の増税、自動車取得税の廃止を考慮
	地方交付税	合併の特例措置終了、元利償還金に係る交付税措置の増減の影響を考慮
	国・県支出金	扶助費の増や大規模プロジェクト事業を考慮
	市債	大規模プロジェクト事業を含む普通建設事業費等を考慮
出	歳 人件費	定員適正化目標から職員数の減、退職者の増減等を考慮
	扶助費	法定扶助の増等を考慮
	普通建設事業費	大規模プロジェクト事業(現段階の概算事業費)を考慮
	公債費	今後見込まれる新規発行市債を考慮
	繰出金	保険給付費の増に伴う特別会計(国保・介護など)への繰出金を考慮

# 歳入歳出及び基金残高の推計

平成25年度当初予算案を基礎に、税収の増減・大規模プロジェクト事業実施の影響を勘案。平成26年度まで歳入不足となりますが、基金は100億円以上を確保し、その後は事業費の減少に伴い漸増する見込みです。

(普通会計)



※H24以降、歳入歳出の収支が黒字の場合は、基金に積立を行い、収支が赤字の場合は基金から歳入に繰り入れ

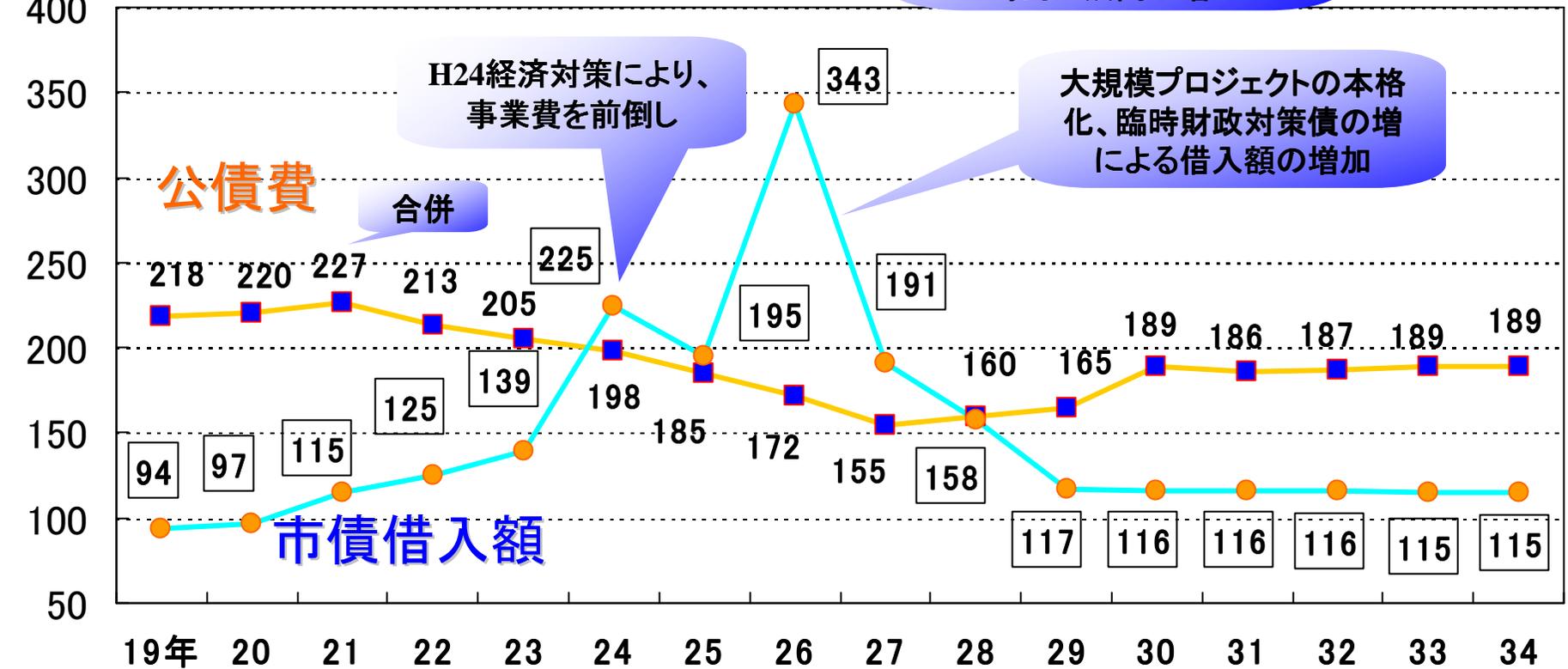
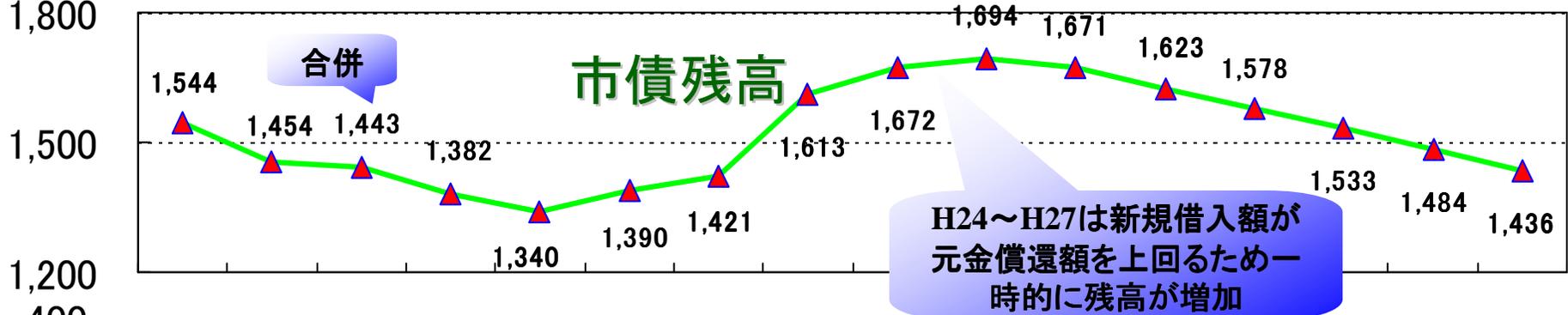
※財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

※H22,23=決算額(歳入は翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額)、H24=3月補正後予算額、H25=当初予算額、H26以降推計値

# 公債費、市債借入額及び市債残高の推計

億円

(普通会計)



見込額



# 財政推計で見込んだ大規模プロジェクト事業費

4

事業一覧(平成25年度～34年度までの10年間の事業)

(単位:億円)

事業名	事業費		財源内訳				備考
	H34年度までの総事業費	10年間事業費	国県支出金	市債	基金繰入金	一般財源	
新市役所第一庁舎建設事業	70	64	2	52	10		平成26年度竣工予定 延床面積:約15,800㎡
新長野市民会館建設事業	81	75	11	59	5		平成26年度竣工予定 延床面積:約12,200㎡
斎場新設事業	68	58		42		16	大峰斎場:平成26年秋供用開始予定 松代斎場:平成26年度末供用開始予定
ごみ処理施設広域負担金	54	54				54	事業費は平成34年度までの長野市負担金のみ計上
ごみ焼却施設周辺整備事業	90	90	1	33		56	健康・レジャー施設建設、複合施設建設、清掃センター改修、公園整備
長野駅善光寺口駅前広場整備事業	53	45	15	21		9	事業期間:平成22年度～26年度 駅前広場整備:6,800㎡
長野駅周辺第二土地区画整理事業	803	112	60	38		14	事業期間:平成5年度～30年度 仮換地指定率:87% 家屋移転割合:83%
小中学校耐震化事業	448	203	19	94		90	耐震化率の見込み 平成25年度末:94% 平成31年度末:100%
南長野運動公園総合球技場整備事業	72	69	34	28	6	1	平成26年度竣工予定
第四学校給食センター建設事業	43	43	3	28		12	事業期間:平成23年度～28年度 平成28年度内 供用開始予定
合計	1,782	813	145	395	21	252	平成24年度までの事業費:969億円 平成24年度までの進捗率:54%(969÷1,782)

※平成25年度から10年間で発行が見込まれる市債合計額395億円のうち、返済時に償還額が交付税で措置される割合は約38%